



昆明美 議員



一問一答方式

問 4月に子ども家庭庁が発足される。その大綱で目指す社会の姿として、子どもや若者の利益を第一に考える子ども真ん中社会の実現と明記されているが、当市の国に対する見解と、県の方針である、所得の制限なしの3歳未満の第2子以降の保育料無償化と在宅育児への給付について、当市の見解と取り組みは。

答(市長) 令和5年度から岩手県の子育て支援策として、3歳未満の第2子以降の保育料の無償化に取り組み市町村に対して、経費の2分の1を補助する事業が実施される。この事業は、少子化が進む中、県と市町村が連携して子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境の整備を図るものだが、「子育て

するなら遠野」のスピーカーのもと、更なる子育て支援の充実を図るため、本市においても令和5年度から3歳未満の第2子以降の保育料を無償化とするため関係事務を進めている。さらに、在宅育児支援の月額1万円の支給についても準備を進めている。今後も引き続き国や県の動向を把握しながら子育て支援策として、第2子にかかわらず、保育料の無償化に向けて段階的に検討を進めていく。

第2次わらすっこプラン 少子化対策及び子育て支援は

市長 ユニバーサル、みんなにやさしい、その方向に向かって取り組む

企業団体の育児休暇の進捗状況は

市長 子育ては、共助、お互いの助け合いの社会を職場から



僕たち私たちが遠野を引っ張って行くぞ

問 女性の育児への心労負担の軽減を図るため、気兼ねすることなく育児休暇を取得できる労働環境の整備ができていくか。

答(市長) 子育て支援に取り組んでいる市内企業の実態としては、岩手県の企業等の認定が224社あり、そのうち遠野市内では8社認定を受けている。本市では「わらすっこ条例応援事業所」の認定をしている。認定を受ける事業者が増加しており、本市では53社が認定を受けると、子育て支援の気運が高まっている。



小松 正真 議員



一問一答方式

遠野ふるさと公社・商社の経営は

市長 令和5年4月1日に計画どおり統合する

問 株式会社遠野ふるさと商社の経営状況は。

答(市長) 令和4年度は第3四半期までで営業損益が約3200万円赤字。

答(市長) 令和4年度は第3四半期までで営業損益が約720万円赤字。

問 商社と公社はいつ合併するのか。

答(市長) 遠野ふるさと公社経営改革3ヶ年計画のとおりに、令和5年4月1日に一般社団法人等のふるさと公社の事業お

問 一般社団法人遠野ふるさと公社の経営状況は。

よび関係資産を、株式会社遠野ふるさと商社へ承継譲渡するという計画にしている。その後公社は解散する予定。

問 3年前の分社化の際に、すでに市からの支出金7,100万円を使い果たし実質倒産状態だった公社。その後商社の売上は維持されているものの、公社の経営も改善されるとい

た前市長の約束はどこにいったしまったのか。多額の予算を投入して行った分社化の意味と意義は。

答(市長) 分社化ということだが、抜本的な解決にはならないと考えている。どういう体制であろうと、しっかりと経営プランの基盤を進めるといことがなければ改善されない。分社化が課題を解決することにはならない。



ふるさと村・水光園の指定管理は商社に

(株)遠野の経営は

市長 経営陣の変更等を行い経営改善を目指す

問 (株)遠野の経営状況は。

答(市長) 令和3年度の単年度決算額は約1,245万円の赤字。

問 経営改善計画はどのようになっているのか。

答(市長) 経営改善計画を作るのは経営者である取締役会の責任。そして、経営者の責任を問うのは株主の仕事。最大の株主として今後の方針は。

問 経営改善計画を作るのは経営者である取締役会の責任。そして、経営者の責任を問うのは株主の仕事。最大の株主として今後の方針は。

答(市長) 経営体制を見直すのが一つの手だと考えている。また、障がいをお持ちの方を雇用することや観光DMOとタッグを組むなど経営を変化させる。